

石田ちひろ 議員 (共産)



羽田新ルートの実機飛行まで2ヶ月 区長は品川区を低空飛行しないルートへの変更を求めよ

国が地元である品川区区民の意思を無視して新飛行ルートを進めることが明らかになった今こそ、国に対して区民の意思を明確に示すために住民投票を行うべきでは。

意見の把握は、事業主体である国が行うべきものと考えている。今後も区民への丁寧な説明と情報提供を行うよう強く求めていく。

区民の財産の品川区役所を大井町の超高層開発に使うな 「99%黒塗り」の検討過程は公開し、建替えは住民参加で

区は現庁舎隣のJRの土地に新庁舎を建て、現庁舎跡に多目的施設が必要と提案したが、その検討報告書の99%が黒塗り・非公開であ

る。建替えは、検討の段階から情報公開と区民参加を進めるべき。行財政改革特別委員会において議論いただき、検討を進めてきた。その後、町会・自治会や関係団体等に対し、経緯を説明している。

福祉の初心がいかせる職場へ 介護・障害者事業所の人材確保ができるよう処遇改善策を

介護人材確保に一番の対策は処遇改善である。国や都に処遇改善交付金や家賃助成を求めるとともに、区としても独自に実施すべき。

特別区長会等で要望している。区としても、資格取得費用等の助成や、各法人職員に職員住宅を貸与するなどの支援を行っている。

南品川6丁目建設予定の「無人ホテル」に住民の不安広がる 常駐者を義務付けた旅館業条例へ改正を

区は法改正を受け無人ホテル運営も認めだが、事故や迷惑行為など住民や宿泊者に危険が及んでからでは遅い。建設中止を求めるべき。

申請内容が法の基準を満たしていれば、不許可の判断はしない。近隣住民等からの意見等については設置者に伝え、説明会の開催や近隣への配慮等を指導している。

本多 健信 議員 (自民)



生活安全の強化について 防止や抑止力について。

生活安全サポート隊や町会・自治会等の地域の方々による防犯パトロール活動を積極的に行うとともに、区内警察署と連携協力し、成果の一つとして区内の刑法犯認知件数の減少があげられる。

交番の機能整備について。 施設等の整備は難しい。 生活安全サポート隊によるパトロールを増やすとともに、所管の警察署にパトロールの強化を要請する。

同業組合存続の支援について 存続の支援について。 事業の共催や団体独自事業の会場確保等、協力連携関係の中で団体の活動支援を行っている。

同業組合の国保世帯数の現状につ

横山由香理 議員 (自・無)



仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現について

少子化対策・女性活躍のセンターピンは男性の育児休業取得である。区の職員や区内企業の男性育児休業取得率向上と義務化の検討を。

地球温暖化を考慮した水害対策の強化について

水害は予測可能な災害である。予測後の情報提供のタイミング、手段等、きめ細やかな情報伝達を。

情報化の進展と生きる教育について 生命の大切さをしっかりと考え、

生きていくための教育として、性教育を含めた生きる教育を進めることを要望する。ゲストティーチャーを活用した市民科の生きる教育のさらなる充実を。

児童虐待防止推進のための親支援について 配偶者への暴力や夫婦げんか等の面前DVは虐待相談件数増加の最も大きな要因である。面前DVを減らすための対応について見解を。

子どもへの心理的虐待防止の啓発に努めるとともに、面前DVが子どもの成長や発達に与える影響を丁寧に説明し、防止を図っている。

虐待をする親が何らかの依存症の場合場合は早期の治療や支援が必要となるため、保健センター等とも連携しながら対応していく。

その他の質問 支え手としての若者の活躍推進について

高橋 しんじ 議員 (無所属)



教育・福祉について ①児童相談所開設への人材確保の解決策

は。②保育園・幼稚園への特別支援巡回相談を来年度は、さらに充実した体制に。③特別支援での幼稚園・保育園・小学校の連携について。

④特別支援教室の拠点校増設を。⑤訪問指導教員の専門性担保を。

⑥都や近隣政令指定都市等への派遣研修を継続し、管理監督者等は、外部人材登用も視野に入れる。

産業振興について 他区で商店街への補助金の不正受